

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第21期) 至 平成24年3月31日

株式会社 エックスネット

東京都新宿区荒木町13番地4

(E05091)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	2
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライププランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 所有者別状況	12
(7) 大株主の状況	12
(8) 議決権の状況	13
(9) ストックオプション制度の内容	13
2. 自己株式の取得等の状況	13
3. 配当政策	14
4. 株価の推移	14
5. 役員の状況	15
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	17
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	17
(2) 監査報酬の内容等	20
第5 経理の状況	21
1. 財務諸表等	22
(1) 財務諸表	22
(2) 主な資産及び負債の内容	45
(3) その他	46
第6 提出会社の株式事務の概要	47
第7 提出会社の参考情報	48
1. 提出会社の親会社等の情報	48
2. その他の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第21期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社 エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 邦生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 親一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 親一
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	2,960,117	3,217,683	3,189,357	3,337,624	3,370,320
経常利益 (千円)	593,666	769,279	749,791	832,550	709,947
当期純利益 (千円)	317,654	424,392	460,217	476,597	390,147
持分法を適用した場合の投資利益または投資損失 (△) (千円)	△9,918	6,523	—	—	—
資本金 (千円)	783,200	783,200	783,200	783,200	783,200
発行済株式総数 (株)	41,308	41,308	41,308	41,308	41,308
純資産額 (千円)	4,583,229	4,783,200	5,012,510	5,257,365	5,416,188
総資産額 (千円)	5,002,518	5,356,643	5,632,653	5,885,462	6,108,264
1株当たり純資産額 (円)	110,952.60	115,793.55	121,344.80	127,272.34	131,117.18
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	5,300.00 (2,500.00)	5,600.00 (2,800.00)	5,600.00 (2,800.00)	5,600.00 (2,800.00)	5,600.00 (2,800.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7,689.91	10,273.85	11,141.13	11,537.65	9,444.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	91.6	89.3	89.0	89.3	88.7
自己資本利益率 (%)	7.0	9.1	9.4	9.3	7.3
株価収益率 (倍)	14.6	13.7	12.0	10.9	13.2
配当性向 (%)	68.9	54.5	50.3	48.5	59.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	515,180	865,837	567,070	651,732	719,579
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△346,803	△1,398,270	△1,084,932	△595,768	△1,785,650
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△218,505	△230,962	△230,912	△230,897	△230,799
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,717,060	2,953,665	2,204,891	2,029,958	733,087
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	117 [40]	135 [21]	146 [13]	155 [13]	158 [13]

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
平成3年6月	東京都北区に株式会社エックスネットを設立。「XNETサービス」を開始。
平成3年8月	東京都渋谷区渋谷に本社を移転。
平成3年10月	日本生命保険相互会社のミドルに「XNETサービス」採用（最初の大型受注）。
平成4年11月	日本電子計算株式会社と「XNETサービス」の販売提携、JIP-TRADEのトレードマークで販売。
平成5年8月	東京都港区南青山に本社を移転。
平成6年8月	株式会社大和総研と「XNETサービス」の販売提携、DAIWA-XNETのトレードマークで販売。
平成7年3月	東京都港区赤坂に本社を移転。
平成7年10月	エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル株式会社と海外データの販売契約。
平成10年1月	損害保険のバックシステム分野へ進出。
平成10年7月	東京都千代田区一番町に本社を移転。
平成11年1月	トレーディングサービス分野へ進出。
平成11年4月	ロイター・ジャパン株式会社とT-Waveの共同ビジネス開始。
平成11年12月	生命保険のバックシステムの開発スタート。
平成12年6月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場。
平成12年12月	BPO向けシステム開発スタート。
平成13年3月	融資システム開発スタート。
平成13年4月	ウェブオフィス株式会社を設立。
平成13年5月	東京都港区北青山に本社移転。
平成15年2月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成16年2月	大阪証券取引所ヘラクレス市場上場廃止。
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部上場。
平成16年12月	ユーエックスビジネス株式会社を設立。
平成20年1月	東京都新宿区荒木町に本社移転。
平成21年3月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データが当社株券の公開買付を実施、同社の連結子会社となる。
平成21年5月	ウェブオフィス株式会社を売却。
平成21年12月	ユーエックスビジネス株式会社を子会社化。
平成22年2月	ユーエックスビジネス株式会社を解散（平成22年5月清算終了）。

3【事業の内容】

当社の親会社は株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下NTTデータ）であり、同社は当社の株式21,067株（議決権比率51%）を保有しております。

なお、当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 当社の売上高構成比は以下の通りです。

() は構成比

	第20期	第21期
XNETサービス (百万円)	3,293 (98.7%)	3,293 (97.7%)
機器販売等 (百万円)	43 (1.3%)	76 (2.3%)
合計 (百万円)	3,337 (100.0%)	3,370 (100.0%)

(2) 「機器販売等」について

当社の唯一の商品は「XNETサービス」です。「XNETサービス」を利用するためにコンピュータ等を必要とします。このコンピュータ等は、お客様が自社で購入して、XNETのソフトウェアやデータを入れて利用するのが原則です。お客様によっては、当社に対してコンピュータ等の機器も一緒に導入を希望する場合があります。このニーズに応えるために当社の機器販売等のビジネスがあります。但し、

- XNETサービス導入先に限って、機器販売等を単独で行うことはない
- XNETサービスに比較して利益は少ない

ビジネスですので、当社の事業としてのウェイトは低くなっています。

又、利用する機器のOS (オペレーティングシステム) がLINUXに変わり、機器そのものの価格が大幅に下落しております。また、小規模ユーザー向けには当社が機器を用意するフルサービスも進展しています。

そのため、売上構成比は2%程度になっています。

(3) 「XNETサービス」について

多くの日本の企業は従来、情報システムを自社で構築し、自社のみで使用していました。外部企業に開発・運用をまかせている (いわゆるシステムのアウトソーシング) 場合も自社固有システムのことが多く、開発費、メンテナンス費がすべて自社にかかっている構造はかわっていません。

当社は、当社独自に情報システムを構築し、複数の顧客に月々のサービス料だけで提供するという独自のビジネスモデルを考え、これを「XNETサービス」と名付けました。Application Outsourcingというビジネスコンセプトです。

「XNETサービス」は、ユーザーである顧客、提供者である当社に大きいメリットがあります。具体的には、ユーザーのメリット

- ・初期投資がいらぬ
- ・導入期間が短い
- ・メンテナンスコスト不要
- ・1つのシステムを多くのユーザーが負担するので全体的コストが安い
- ・多くのユーザーのアイデアを盛り込むので内容が高度である
- ・常にシステムの内容を更新するので陳腐化しない

当社のメリット

- ・月々の収入-安定収入
- ・簡単にサービス中止できない
- ・高い利益率 (同じアプリケーションを共同で利用するため)

などがあげられます。

「XNETサービス」の機能は、以下の通りです。

- ・システムの提供~初期インストール及び改良版の提供
- ・利用に関する教育
- ・利用に関する問い合わせに答える
- ・ユーザーマニュアルの提供
- ・必要なデータベースの提供

自社開発しているシステムすべてが「XNETサービス」のマーケットと考えていますが、資産運用を中心に、少しずつサービスを広げていっています。最初のサービス（資産運用のミドル分野）からの足どりは以下の通りです。

- ① ポートフォリオ・マネージメント（ミドル）
年金ポートフォリオや生・損保の運用現場の業務をサポートします。要因分析やリスク管理などにも対応します。
 - ② バックオフィス業務（バック）
勘定仕訳、入出金管理、現物管理などを行います。
 - ③ トレーディング（フロント）
投資家間と証券会社の発注、出来データの交換のみならず、機関投資家内部の各担当者のトレーディング業務、注文、コンプライアンス、執行分析をサポートします。
 - ④ 融資
融資業務全般をサポートします。
 - ⑤ BPOサポートシステム
Business Process Outsourcing業務をサポートするものです。
 - ⑥ 議決権管理サポートシステム
投資家の株主総会議案への行動をサポートします。
- (4) 営業体制・サービス体制
- ① XNETは、営業専任の職員はいません。新規顧客確保の主なルートは以下の通りです。
 - a. 顧客よりの紹介
 - b. NTTデータ（グループ）の紹介
 - c. ビジネスパートナーの紹介
 - ② 以下の2つのルートは、顧客の確保・契約・サポートとも提携先で行うことになります。
 - a. トムソン・ロイター・マーケッツ株式会社（サービス名称：Reuters T-Wave）
 - b. ニッセイ情報テクノロジー株式会社（サービス名称：NIT-XNET）

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社エヌ・テ ィ・ティ・データ (注)	東京都江東区	142,520	システムインテグ レーション事業	被所有 51.0	XNETサービスの 営業支援のほか、 情報交換等を行 っている。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
158(13)	34.1	5.5	7,775,683

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含みます。
 3. 従業員数が前期末に比べ3名増加しましたのは、業務拡大によるものです。
 4. 当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報別の従業員数は示しておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は編成されておりませんが、労使関係は良好です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報別の業績は示しておりません。

① 売上高

当期は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が3,293百万円となり、機器販売等も含めた売上高は3,370百万円（前期比1.0%増）となりました。

国内のIT市場の環境は依然として厳しい状況が続いております。当社の「XNETサービス」はサービスの品質、コストにおいて競争力を発揮し、着実に新規顧客の獲得が進むことで第3四半期まで若干の増収となっておりますが、第4四半期においていくつかの解約が発生し、通期においては前期並の結果となりました。

機器販売等の売上高は、76百万円（前期比76.2%増）となりました。

売上高の内訳は以下の通りです。

品目	第20期		第21期		
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
XNETサービス	3,293	98.7	3,293	97.7	△0.0
機器販売等	43	1.3	76	2.3	76.2
合計	3,337	100.0	3,370	100.0	1.0

② 営業利益、経常利益、当期純利益

当期の利益については、売上高がほぼ横ばいとなったのに対して、将来の「XNETサービス」の発展につながるための人材の確保や開発費の発生などにより、売上原価は増加しております。

その結果、営業利益678百万円（前期比16.6%減）、経常利益709百万円（前期比14.7%減）と減益となりました。収益性については売上高営業利益率20.1%、売上高経常利益率21.1%と引き続き高水準を維持しております。

当期純利益は投資有価証券評価損1百万円を計上し、390百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は733百万円（対前期末比1,296百万円減）となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、719百万円（前期は651百万円の獲得）となりました。前期から増加した主な要因は、営業収入の増加によるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,785百万円（前期は595百万円の使用）となりました。主に関係会社預け金への預入と、投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、230百万円（前期は230百万円の使用）で、配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目	第21期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	
XNETサービス (百万円)	3,293	△0.0	
機器販売等 (百万円)	76	76.2	
合計 (百万円)	3,370	1.0	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	403	12.1	408	12.1
株式会社みずほトラストシステムズ	395	11.8	404	12.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報別に示しておりません。

3【対処すべき課題】

XNETの経営の基本方針は、極めて明確で、「XNETサービス」のみを推進して行くということです。この方針はいささかも変わっておりません。

企業において、ビジネスを支えるインフラであり、ライフラインでもあり戦略的な意味をも含むITを、どのように保有するのかまたは利用するのかが引き続き問われています。クラウドコンピューティングで機器・ネットワークの所有の問題が問われアウトソーシング化が進んでいるように、ソフトウェアの分野でもアウトソーシング化が進んでいます。そういった状況のもとで当社は、ソフトウェアの分野においては、業務知識を共有するユーザーが共通するプラットフォーム上でアウトソーシングされたシステムを利用する方法は合理的であると考えます。

ITにおいては、アウトソーシングがハード&ネットワークのみならず、ソフトにおいても主流になってきていることで、当社の得意とする資産運用の業務アプリケーションサービスを軸に、サービスとしてのシステム提供に引き続き注力してまいります。

また、継続したサービスの中で、技術のトレンドに合わせたリニューアル作業にも注力してまいります。

CPUの高速化・ネットワークの大容量化の速度に合わせるように、ビジネスのグローバル化・スピード化は益々進展しています。それに呼応したサービスを提供できる開発力・それを担う人材力を鍛えていくことが、当社の発展のために欠かせない課題と捉えております。

NTTデータグループの会社としては、グループの商品戦力の一端をどのように支援できるのか、または担えるのかをグループ各社と共同して取り組んでいくことが、引き続き課題であり、方針であります。

4【事業等のリスク】

IT技術への対応

当社の提供するサービス（アプリケーション）は、一定のハードウェア・OS等での稼動を前提に構築しております。それらの変更に対応して必要なアプリケーションの改編を常時行いながらサービスを行っております。このためハードメーカー、データベース、OS、ネットワークベンダー等と技術動向の情報収集を行い、当社サービスとしての一貫性を保ちつつ、当社サービスの開発を行っております。今後共IT技術の大幅な変更に対して、従来通り対応していく方針ですが、これらの取組みへの投資額の増大、サービス提供時期の遅延等の発生する可能性があります。

システムの不具合の発生

当社の提供するアプリケーションに関して、100%不具合が発生しないというサービスを続けることは、現実的には出来ません。品質管理担当チームを設置し日頃から社内教育をはじめ、開発会社との協力関係を含め検収作業の精度を高めるべく努めております。それでも発生するのが不具合ですので、お客様サービス上、損害賠償の可能性、当社の作業費用増大に関するリスクがあります。尚、現在まで当社の業績に重大な影響を与える事象の発生はございません。

顧客の大半を金融機関が占めている状況

①業務変更・制度変更による影響

当社のXNETサービスは、これまで金融機関を中心に行っており、新商品導入や制度変更に関しては従来よりビジネスの基本と捉え、過去においてこれらの開発等でサービス・インが遅れるといったことはありません。当社のシステム構造からも当面問題はないように事業をしておりますが、未来永劫リスクがないと言えるものではありません。

②同業他社間の再編

当社の顧客も国内並びにグローバル競争にさらされており、金融機関間の合併等再編が行われた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

フルサービス化に伴うリスク

フルサービス化に伴い、当社がサーバーを保有し、これをお客様が使うパターンが増加しています。ほとんどのサーバーは長野県松本市に設置していますが、これがこの地区において大規模災害が発生した場合には使用不能となり、サービスが停止する可能性があります。ただし、サーバーを一ヶ所に設置し二重化していないことは、顧客との契約書に明記しています。また、データ等のバックアップテープは別の場所への保存等の対策を講じております。尚、本年度末より一部のフルサービスに関してサーバーの設置場所を東京都品川区に設置しております。又、顧客が望む場合バックアップセンターのサービスも実現しています。

人材の確保について

当社の提供するサービスに関して、サービスの継続さらに今後サービスの質を向上するためにも優秀な人材の確保が必須条件となっています。ソフトウェアの分野においては、人材が最重要な経営資源と云えます。当社は従来より通年採用により人材を確保してまいりましたが、他の雇用動向による影響は排除できません。そのため、人材確保難からサービス提供の遅延等が発生するリスクがあります。

知的所有権によるリスク

当社は開発するアプリケーションについて知的所有権を当社で保持し、独自のものと認識しています。しかし、当社の認識外で第三者の知的所有権を侵害する可能性を完全には除去できません。仮にそのような事象が発生した場合損害賠償や費用の増大が発生する可能性があります。

情報セキュリティのリスク

当社は情報セキュリティポリシーを定め、社員教育の徹底をはじめ、パソコンのセキュリティ管理等情報の取扱いには細心の注意を払っております。

このような取組みにもかかわらず情報漏洩が発生した場合、当社の業績の影響並びに当社への信頼を失う可能性があります。

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、中核商品である「XNETサービス」及び機器販売等を含めた売上高は1.0%増加しました。

利益については、売上高の微増に対して、将来の「XNETサービス」の発展につなげるための人材の確保や開発費の発生などにより、売上原価は6.6%増加しております。また、業務委託費に増加により販管費も6.9%増加しました。

その結果、営業利益678百万円（前期比16.6%減）、経常利益709百万円（前期比14.7%減）と減益となりました。しかし、収益性については売上高営業利益率20.1%、売上高経常利益率21.1%と引き続き高水準を維持しております。

当期純利益は投資有価証券評価損1百万円を計上し、390百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

経営戦略の現状と見通し

中核となる金融機関の資産運用向け分野については、NTTデータ並びにNTTデータグループ各社との協力関係を構築し、さらに顧客の拡大に注力していきます。資産運用向けを今後も中心に置くこととなりますが、金融の融資部門向け及び事業会社向けの合わせて3本の柱になるように展開していきます。

当事業年度の財政状態について

創業時を除いて、有利子負債がゼロと無借金経営を続けております。その結果、当事業年度の自己資本比率は88.7%となり、財務体質の健全性は引き続き高い水準にあります。今後もこの傾向を変えず、自己資本の範囲内での投資を考え、無借金経営を続けていくつもりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
		建物 (千円)	工具、器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	通信・電源設備及びサ ーバ・PC等	14,213	20,434	—	34,648	158 (13)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数平均を外書しております。

2. 当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別情報は示していません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	164,768
計	164,768

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,308	41,308	東京証券取引所 第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。当社は単元株制度は採用していません。
計	41,308	41,308	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年 3月31日 (注)	3	41,308	450	783,200	450	1,461,260

(注) ストックオプションの権利行使（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	22	18	19	18	2	2,597	2,676	—
所有株式数(株)	—	2,376	220	21,244	224	7	17,237	41,308	—
所有株式数の割合(%)	—	5.75	0.53	51.42	0.54	0.01	41.72	100	—

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	21,067	51.0
小林 親一	東京都北区	1,793	4.3
吉川 征治	東京都千代田区	1,239	3.0
渡邊 久和	東京都港区	1,239	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・T I S株式会社口)	東京都港区浜松町2-11-3	675	1.6
鈴木 邦生	神奈川県横浜市戸塚区	555	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	456	1.1
茂谷 武彦	東京都渋谷区	282	0.7
村上 重昭	滋賀県近江八幡市	260	0.6
坂本 洋介	東京都港区	225	0.5
計	—	27,791	67.3

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・T I S株式会社口)の持株数675株は、T I S株式会社から同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権はT I S株式会社が留保しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は信託業務に係わる株式であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 41,308	41,308	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	41,308	—	—
総株主の議決権	—	41,308	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主利益の向上を、重要な経営政策と考えており、積極的に利益還元をして行く方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり5,600円の配当（うち中間配当2,800円）を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は59.3%となりました。内部留保資金につきましては、将来の資金需要に充当する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月26日 取締役会決議	115	2,800
平成24年6月27日 定時株主総会決議	115	2,800

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	191,000	155,000	141,700	143,500	129,000
最低(円)	108,000	61,300	122,200	105,600	110,500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	122,300	116,800	115,800	118,000	124,200	129,000
最低(円)	115,000	110,500	111,500	113,400	116,100	117,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		鈴木 邦生	昭和28年2月14日生	昭和52年4月 株式会社野村総合研究所入社 平成6年1月 株式会社エクスネット入社 平成12年8月 当社執行役員就任 平成14年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長 (就任・現任)	(注)3	555
代表取締役副社長		寺山 和久	昭和25年4月5日生	昭和48年4月 日本電信電話公社入社 昭和63年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社 (現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ) 金融ビジネス事業担当部長 平成15年4月 エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社 資金証券システム事業部長 平成15年6月 同社 取締役 資金証券システム事業部長 平成21年6月 当社代表取締役副社長 (就任・現任)	(注)3	—
専務取締役		小林 親一	昭和22年10月12日生	昭和47年4月 株式会社野村総合研究所入社 平成3年6月 株式会社エクスネット設立 取締役就任 平成14年4月 当社専務取締役 (就任・現任)	(注)3	1,793
取締役		茂谷 武彦	昭和37年2月27日生	昭和59年4月 野村證券株式会社入社 平成4年3月 株式会社エクスネット入社 平成12年8月 当社執行役員就任 平成15年6月 当社取締役 (就任・現任)	(注)3	282
取締役		坂本 洋介	昭和34年8月19日生	昭和59年4月 ヤマト運輸株式会社入社 昭和62年9月 八木ユーロ株式会社入社 昭和63年10月 株式会社共同通信社入社 平成3年5月 S G ウォーパグ東京支店入社 平成6年3月 株式会社エクスネット入社 平成12年8月 当社執行役員就任 平成15年6月 当社取締役 (就任・現任)	(注)3	225
取締役		釘宮 英治	昭和34年6月2日生	昭和57年4月 日本電信電話公社入社 平成22年9月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 第一金融事業本部 副事業本部長 平成23年6月 当社取締役 (就任・現任) 平成24年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 第一金融事業本部 事業本部長 (現任)	(注)3	—
取締役		土橋 謙	昭和38年6月15日生	昭和62年4月 日本電信電話株式会社入社 平成23年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 第一金融事業本部 金融ITサービス事業部長 (現任) パブリック&フィナンシャル事業推進部 グローバル推進部長兼務 平成23年6月 当社取締役 (就任・現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		早津 英哉	昭和39年2月9日生	昭和63年4月 日本電信電話株式会社入社 平成21年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ 第一金融事業本部 金融ITサ ービス事業部 第二システム開発 統括部長 平成23年6月 当社取締役 (就任・現任) 平成23年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ 第一金融事業本部 金融ITサ ービス事業部 システム開発統括 部長 (現任)	(注) 3	—
取締役		小野 修一	昭和41年10月25日生	平成2年4月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株 式会社 (現株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ)入社 平成23年7月 同社 第一金融事業本部 企画部 長 (現任) 平成24年6月 当社取締役 (就任・現任)	(注) 3	—
監査役 (常勤)		堰合 昭夫	昭和25年6月14日生	昭和50年4月 日本電信電話公社入社 平成1年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株 式会社 (現株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ) 総務部担当部長 平成14年7月 東京エヌ・ティ・ティデータ通信 システムズ株式会社 取締役経営 企画部長 平成16年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タシステムデザイン 代表取締役 社長 平成20年6月 エヌ・ティ・ティデータソフィア 株式会社 常務取締役 経営企画 本部長 平成24年6月 当社監査役 (就任・現任)	(注) 4	—
監査役		大橋 孝郎	昭和18年3月11日生	昭和40年4月 興亜火災海上保険株式会社入社 昭和61年10月 興亜火災投資顧問株式会社 常務 取締役 昭和62年4月 同社 代表取締役 平成15年7月 ムーンライトキャピタル株式会社 取締役 平成20年12月 同社 顧問 平成21年4月 同社 退職 平成23年6月 当社監査役 (就任・現任)	(注) 4	—
監査役		明田 雅昭	昭和26年11月23日生	昭和52年4月 株式会社野村総合研究所入社 平成12年6月 野村ファンド・リサーチ・アン ド・テクノロジー株式会社 常務 取締役 平成19年1月 同社 常務執行役 平成21年4月 同社 参事 平成21年5月 青葉ナレッジ・コンサルティング 代表 (現任) 平成21年9月 明治大学商学部講師 平成22年4月 武蔵大学経済学部講師 (現任) 平成23年6月 当社監査役 (就任・現任)	(注) 4	—
計						2,855

- (注) 1. 取締役釘宮英治、土橋謙、早津英哉及び小野修一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し経営の透明性、公正な経営を実現することを最優先に考えております。

① 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であります。

また、取締役関係は以下のとおりであります。

取締役会の議長：社長

取締役の人数：9名

社外取締役の選任状況：選任している

② 企業統治の体制を採用する理由

社外チェックからの観点では、監査役3名全員が社外監査役（うち独立役員2名）であります。さらに社外取締役を4名選任し、経営に対する監視機能を一層強化しております。これらの体制により、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

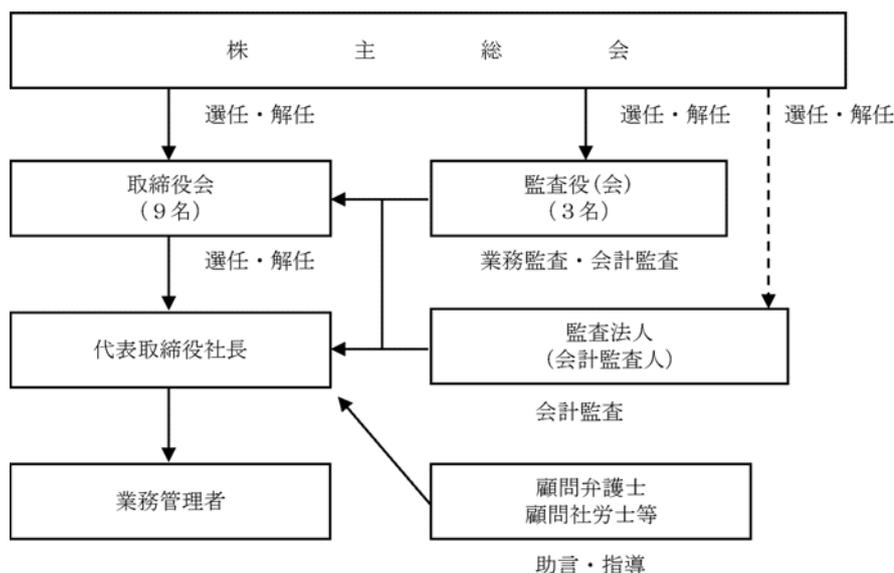
イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役（会）は、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。又、監査役3名全員が社外監査役であり、その全てが就任前に当社の役員又は使用人になつたことのない者であります。監査役全員は当社との利害関係はありません。監査機関として、より客観的な機能を果たしております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けています。コーポレート・ガバナンス体制の充実のため、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、平成16年6月定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

法令遵守につきましては、必要な時に社外の有識者（弁護士、公認会計士等）に確認し、経営の法律面からのチェック機能が働くようにしております。

ロ. 経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



ハ. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、以下に掲げる会社の特殊性及び規模を考慮した運用を行っている。

- (a) 役員、社員は現金を取扱わない。
- (b) 経理、事務処理は別会社に委託している。

- (c) 社員数が160名前後、1個所、1フロアのオフィスで、役員が十分管理可能である。
- (d) 当社のほぼすべての顧客サービスは、長期の契約に基づく継続かつ月々の定額サービスである。
- (e) 社内のネットワークとインターネットやメールのネットワーク及び、外部のネットワークとは、接続できないように管理されている。
- (f) ほぼすべての社内業務は社内ネットワークを経由する伝票で行われ、社長以下監査役も含めた役員相互で伝票内容を社内ネットワークで確認可能である。
 監査役監査については常勤監査役が中心となり取締役会にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。
 会計監査については有限責任 あずさ監査法人を選任しております。監査業務が期末に偏ることなく、会計期間を通じて監査を実施できるように適時に会計資料及びコンピュータデータを提供し、適切かつ効果的な監査に必要な環境を整備しております。
 監査役及び会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。
- (g) 当社における内部統制部門（管理部門、契約請求部門等）は、必要に応じて、内部監査、監査役監査及び会計監査時に監査担当者及び会計監査人への説明や意見交換などを行っております。
 なお、常勤監査役堰合昭夫、監査役大橋孝郎、監査役明田雅昭は企業経営について経験豊富で広範な知識を持っております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額です。

⑤ リスク管理体制の整備の状況

内部情報の管理責任者として、社長の任命により、情報開示担当役員（当社ではコンプライアンス・オフィサーといいます）を定めております。役職員は、重要事実が発生した場合、速やかにコンプライアンス・オフィサーに報告するとともに、情報の社内外へ漏洩防止に努めております。コンプライアンス・オフィサーは、社長その他必要と認めたと「業務等に関する重要事実」への該当の可否を協議いたします。「業務等に関する重要事実」に該当すると判断された情報について、これ以降コンプライアンス・オフィサーの一元管理のもと、漏洩防止の指示を行い、適切な時期及び方法により公表いたします。

⑥ インサイダー取引防止策

当社は、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、内部情報の管理及び役職員の自社株式等の売買に関する行動基準を定め、同規程を含めた主要規程の説明会の開催等の機会において、その内容の周知徹底を図ることにより役職員のインサイダー取引の未然防止に努めております。

⑦ 役員報酬等の内容

イ. 取締役および監査役に支払った報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く。）	162	138	24	5
監査役（社外役員）	23	23	—	5
合計	186	162	24	10

(注) 1. 報酬限度額 取締役：年額 500百万円
 監査役：年額 100百万円

2. 当事業年度末現在の取締役は9名（うち社外取締役4名）、監査役は3名（うち社外監査役3名）であります。上記の取締役及び監査役の支給人員と相違しておりますのは、平成23年6月24日開催の第20回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名が含まれていることと、無報酬の社外取締役が4名在任しているためであります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社は業績連動型報酬制度を導入しております。

⑧ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

このうち社外取締役である釘宮英治氏、土橋謙氏、早津英哉氏及び小野修一氏は当社の親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データの社員であります。同社と当社との資本取引につきましては、同社は当社株式21,067株を所有しております。また、システム・コンサルティングフィーの支払い等の取引関係があります。社外監査役堰合昭夫氏は、同社の出身であります。社外監査役大橋孝郎氏、明田雅昭氏は人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はなく、当社の一般株主との利益相反が生じる恐れがないことから、独立役員として選任しております。

当社は社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割を、「親会社によるグループガバナンスを有効に機能させるとともに、親会社とは独立した企業としてガバナンスの有効性を図ること」と考えております。

4名の社外取締役については、親会社において当社を所管する部門の重要な役職を務めており、当社の経営に係る事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断し選任しております。

3名の社外監査役については、大手企業の重職を務める経験を有し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、グループガバナンスとは別の観点から当社監視体制の強化を実行していただけるものと判断し選任しております。

これらから現状の企業の規模、事業形態を鑑み、社外取締役及び社外監査役の選任状況は適切と考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する明文化された基準は定めておりません。

また、当社における内部統制部門（管理部門、契約請求部門等）は、主に取締役会、監査役会を通して社外取締役及び社外監査役に対して内部統制等の実施状況について報告しております。

⑨ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1 銘柄 201千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度
該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

⑩ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数（注）
指定有限責任社員 業務執行社員 櫻井 清幸	有限責任 あずさ監査法人	—
指定有限責任社員 業務執行社員 梅谷 哲史	有限責任 あずさ監査法人	—

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 他 6名

⑪ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑫ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

⑭ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

イ. 自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ. 取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ハ. 監査役 of 責任免除

当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ニ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
19,788,000	—	19,500,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より提示された監査に要する業務時間等を基準とし、監査役会の同意を経た上で報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券報告書等作成時の留意点に関するセミナー等に参加しております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,933,494	2,737,685
売掛金	220,171	137,769
商品及び製品	73	319
前払費用	14,484	12,015
繰延税金資産	48,730	50,060
関係会社預け金	※1 340,157	※1 943,411
その他	4,660	5,992
貸倒引当金	△7,286	△4,811
流動資産合計	4,554,485	3,882,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,929	26,064
減価償却累計額	△9,486	△11,851
建物（純額）	11,442	14,213
工具、器具及び備品	133,858	144,944
減価償却累計額	△109,479	△124,510
工具、器具及び備品（純額）	24,379	20,434
有形固定資産合計	35,821	34,648
無形固定資産		
ソフトウェア	432,848	426,493
ソフトウェア仮勘定	26,176	69,863
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	460,018	497,349
投資その他の資産		
投資有価証券	613,943	1,118,512
敷金及び保証金	150,532	150,532
長期預金	—	340,000
繰延税金資産	70,660	84,780
投資その他の資産合計	835,135	1,693,824
固定資産合計	1,330,976	2,225,822
資産合計	5,885,462	6,108,264

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,021	10,983
未払金	137,541	140,266
未払費用	28,896	44,492
未払法人税等	164,295	163,683
未払消費税等	26,343	16,088
前受金	1,764	630
預り金	12,571	23,283
賞与引当金	73,840	87,269
その他	—	141
流動負債合計	457,274	486,838
固定負債		
退職給付引当金	169,283	203,293
資産除去債務	1,538	1,943
固定負債合計	170,822	205,237
負債合計	628,096	692,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,995,508	3,154,331
利益剰余金合計	3,012,905	3,171,728
株主資本合計	5,257,365	5,416,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	—	—
純資産合計	5,257,365	5,416,188
負債純資産合計	5,885,462	6,108,264

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
役務収益	3,293,972	3,293,420
商品売上高	43,651	76,900
売上高合計	3,337,624	3,370,320
売上原価		
役務原価	2,094,441	2,205,871
商品売上原価		
商品期首たな卸高	200	73
当期商品仕入高	35,055	64,096
合計	35,256	64,170
商品期末たな卸高	73	319
商品売上原価	35,182	63,851
売上原価合計	2,129,624	2,269,723
売上総利益	1,208,000	1,100,597
販売費及び一般管理費		
業務委託費	33,910	64,748
給料及び手当	223,317	231,870
賞与引当金繰入額	2,660	2,985
退職給付費用	9,365	12,350
法定福利費	6,822	7,324
賃借料	11,735	11,060
支払手数料	65,234	52,266
貸倒引当金繰入額	3,813	3,654
その他	38,177	36,007
販売費及び一般管理費合計	395,036	422,269
営業利益	812,963	678,327
営業外収益		
受取利息	7,664	7,757
有価証券利息	9,123	15,988
受取配当金	64	—
投資有価証券売却益	1,584	—
貸倒引当金戻入額	—	6,130
雑収入	1,149	1,744
営業外収益合計	19,587	31,620
経常利益	832,550	709,947

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	553	—
関係会社清算損	1,459	—
特別損失合計	2,013	1,150
税引前当期純利益	830,537	708,797
法人税、住民税及び事業税	348,800	334,100
法人税等調整額	5,140	△15,450
法人税等合計	353,940	318,650
当期純利益	476,597	390,147

【役務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 労務費			1,213,784	58.0	1,320,835	59.9
II 外注費			446,507	21.3	457,672	20.7
III 経費						
1 賃借料		129,085			121,666	
2 減価償却費		207,929			201,799	
3 その他		97,135	434,149	20.7	103,897	19.4
当期役務原価			2,094,441	100.0	2,205,871	100.0

(注) 原価計算方法は、個別原価計算による実際原価計算です。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	783,200	783,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,461,260	1,461,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,397	17,397
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,750,235	2,995,508
当期変動額		
剰余金の配当	△231,324	△231,324
当期純利益	476,597	390,147
当期変動額合計	245,272	158,822
当期末残高	2,995,508	3,154,331
利益剰余金合計		
当期首残高	2,767,633	3,012,905
当期変動額		
剰余金の配当	△231,324	△231,324
当期純利益	476,597	390,147
当期変動額合計	245,272	158,822
当期末残高	3,012,905	3,171,728
株主資本合計		
当期首残高	5,012,093	5,257,365
当期変動額		
剰余金の配当	△231,324	△231,324
当期純利益	476,597	390,147
当期変動額合計	245,272	158,822
当期末残高	5,257,365	5,416,188

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	417	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△417	—
当期変動額合計	△417	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	417	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△417	—
当期変動額合計	△417	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	5,012,510	5,257,365
当期変動額		
剰余金の配当	△231,324	△231,324
当期純利益	476,597	390,147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△417	—
当期変動額合計	244,854	158,822
当期末残高	5,257,365	5,416,188

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	3,291,359	3,451,589
原材料又は商品の仕入れによる支出	△24,021	△65,135
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,172	△10,254
人件費の支出	△1,407,504	△1,506,739
その他の営業支出	△823,530	△837,283
小計	1,037,474	1,032,176
利息及び配当金の受取額	15,716	22,372
法人税等の支払額	△401,458	△334,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,732	719,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,185	△15,082
無形固定資産の取得による支出	△158,357	△217,800
投資有価証券の取得による支出	△413,360	△508,452
投資有価証券の売却による収入	7,511	—
関係会社の整理による収入	6,841	—
敷金及び保証金の回収による収入	9,711	—
定期預金の預入による支出	△3,211,634	△3,648,599
定期預金の払戻による収入	3,514,863	3,207,538
関係会社預け金の預入による支出	△340,157	△603,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,768	△1,785,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△230,897	△230,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,897	△230,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△174,932	△1,296,870
現金及び現金同等物の期首残高	2,204,891	2,029,958
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,029,958	※1 733,087

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（付属設備）並びに、工具、器具及び備品については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（付属設備）

8～15年

工具、器具及び備品

4～6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 「関係会社預け金」は、グループキャッシュマネジメントシステムによる、(株)エヌ・ティ・ティ・データへの預け金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,308	—	—	41,308
合計	41,308	—	—	41,308

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	115,662	2,800	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	115,662	2,800	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	115,662	利益剰余金	2,800	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,308	—	—	41,308
合計	41,308	—	—	41,308

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	115,662	2,800	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	115,662	2,800	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通 株式	115,662	利益剰余金	2,800	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,933,494千円	2,737,685千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,903,536	△2,004,597
現金及び現金同等物	2,029,958	733,087

(リース取引関係)

重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

投機的な取引は行いません。また、設備投資も自己資本の範囲内で行い、新たな資金調達を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金に含まれるデリバティブ内包型預金は、満期日において元本金額が全額支払われ安全性は高いものでありますが、市場リスクが内在しております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、市場価格リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係わるリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係わるリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、請求担当部門が取引先の状況を常にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

現金及び預金に含まれるデリバティブ内包型預金については、定期的に時価を把握する体制をとっております。

外貨建金融商品は保有していないため、為替変動リスクはありません。

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,933,494	3,933,494	—
(2) 売掛金	220,171	220,171	—
(3) 関係会社預け金	340,157	340,157	—
(4) 投資有価証券	612,592	616,312	3,719
資産計	5,106,415	5,110,135	3,719
(1) 買掛金	12,021	12,021	—
(2) 未払金	137,541	137,541	—
(3) 未払法人税等	164,295	164,295	—
(4) 未払消費税等	26,343	26,343	—
負債計	340,202	340,202	—

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,737,685	2,737,071	△613
(2) 売掛金	137,769	137,769	—
(3) 関係会社預け金	943,411	943,411	—
(4) 投資有価証券	1,118,311	1,117,401	△910
(5) 長期預金	340,000	339,222	△777
資産計	5,277,177	5,274,876	△2,301
(1) 買掛金	10,983	10,983	—
(2) 未払金	140,266	140,266	—
(3) 未払法人税等	163,683	163,683	—
(4) 未払消費税等	16,088	16,088	—
負債計	331,021	331,021	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金のうち、デリバティブ内包型預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。また、その他の現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は債券であり、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期預金

長期預金の時価は、そのキャッシュフローを国債利回り等適切な指標から算出した利率で割り引いた現在価値より算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を評価することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,351	201

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから(4)投資有価証券には含めておりません。また、敷金及び保証金(貸借対照表計上額150,532千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,933,494	—	—	—
売掛金	220,171	—	—	—
関係会社預け金	340,157	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	—	—	600,000	—
合計	4,493,823	—	600,000	—

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,737,685	—	—	—
売掛金	137,769	—	—	—
関係会社預け金	943,411	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	—	100,000	1,000,000	—
長期預金	—	340,000	—	—
合計	3,818,866	440,000	1,000,000	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成23年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	612,592	616,312	3,719
	(3) その他	—	—	—
	小計	612,592	616,312	3,719
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		612,592	616,312	3,719

当事業年度（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	402,933	409,321	6,387
	(3) その他	—	—	—
	小計	402,933	409,321	6,387
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	715,378	708,080	△7,298
	(3) その他	—	—	—
	小計	715,378	708,080	△7,298
合計		1,118,311	1,117,401	△910

2. その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日現在）

非上場株式（貸借対照表計上額1,351千円）については市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

非上場株式（貸借対照表計上額201千円）については市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難であると認められることから、記載しておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	7,511	1,584	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,511	1,584	—

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度において、その他有価証券（非上場株式）について、1,150千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当該有価証券の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、有価証券の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（平成23年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度（平成24年3月31日）

組込デリバティブの時価を区分して測定できないデリバティブ内包型預金に関する注記事項につきましては、「注記事項（金融商品関係）2. 金融商品の時価等に関する事項」の「(1) 現金及び預金」を参照願います。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けるほか、総合設立方式の全国情報サービス産業厚生年金基金制度に加入しております。

2. 全国情報サービス産業厚生年金基金制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	410,629,969	435,835,227
年金財政計算上の給付債務の額	455,515,172	491,116,514
差引額	△44,885,202	△55,281,286

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 0.12%

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 0.13%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金であります。

3. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
退職給付債務	169,283	203,293
退職給付引当金	169,283	203,293

4. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	137,136	161,617

(注) 退職給付費用には、厚生年金基金への拠出額を含めております。

5. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	13,900	13,100
未払事業所税否認	1,900	1,740
賞与引当金	30,050	33,170
退職給付引当金損金算入限度超過額	68,880	72,450
ソフトウェア仮勘定	—	10,270
資産除去債務	—	700
その他	4,660	3,760
繰延税金資産合計	119,390	135,190
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	—	350
繰延税金負債合計	—	350
繰延税金資産の純額	119,390	134,840

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
住民税均等割等	0.3	0.4
役員賞与	1.4	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.2
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	45.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は15,730千円減少（繰延税金負債は50千円減少）し、法人税等調整額は15,680千円増加しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

住友不動産四谷ビルの不動産貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注）	1,504千円	1,538千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	362
時の経過による調整額	34	42
期末残高	1,538	1,943

（注） 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

I 前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	404,350	XNETサービス事業
株式会社みずほトラストシステムズ	399,150	XNETサービス事業

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

II 当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	408,034	XNETサービス事業
株式会社みずほトラストシステムズ	404,730	XNETサービス事業

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金（千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 （被所有）割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
							資金の預託	預入 受取利息			
親会社	㈱エヌ・ティ・ ティ・データ	東京都江東区	142,520,000	システムインテグ レーション事業	（被所有） 直接 51.0	役員の兼任等	資金の預託	預入	480,152	関係会社	340,157
								受取利息	152	預け金	

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金（千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 （被所有）割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
							資金の預託	預入 受取利息			
親会社	㈱エヌ・ティ・ ティ・データ	東京都江東区	142,520,000	システムインテグ レーション事業	（被所有） 直接 51.0	役員の兼任等	資金の預託	預入	603,254	関係会社	943,411
								受取利息	3,254	預け金	

- (注) 1. ㈱エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 取引金額に消費税等は含んでおりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

㈱エヌ・ティ・ティ・データ（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	127,272.34円	131,117.18円
1株当たり当期純利益金額	11,537.65円	9,444.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	476,597	390,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	476,597	390,147
期中平均株式数(株)	41,308	41,308

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		シンクサービス株式会社	100	201
		計	100	201

【債券】

投資有価証券	満期保有目的 の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第16回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	200,000	200,000
		第32回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	100,000	100,000
		株式会社三井住友銀行第21回期限前償還条項付無担保社債	300,000	304,601
		株式会社三井住友銀行円建期限付劣後債	200,000	207,896
		株式会社三井住友銀行円建期限付劣後債	200,000	202,880
		BTMUキュラソーホールディングス (The Bank of Tokyo- Mitsubishi, Ltd. の下位劣後保 証)	100,000	102,933
		計	1,100,000	1,118,311

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,929	5,207	71	26,064	11,851	2,436	14,213
工具、器具及び備品	133,858	11,352	265	144,944	124,510	15,297	20,434
有形固定資産計	154,787	16,559	337	171,009	136,361	17,733	34,648
無形固定資産							
ソフトウェア	930,236	177,668	220,755	887,149	460,656	184,023	426,493
ソフトウェア仮勘定	26,176	150,251	106,565	69,863	—	—	69,863
電話加入権	993	—	—	993	—	—	993
無形固定資産計	957,406	327,920	327,320	958,005	460,656	184,023	497,349

(注) 1. 工具器具備品の増加のうち主なものは、サーバー及びネットワーク機器の取得による増加11,352千円であります。

2. ソフトウェア及び、ソフトウェア仮勘定の増減は、顧客の増加及び既存顧客のニーズの多様化によるシステムの開発及び更新に伴う増減であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,286	3,654	—	6,130	4,811
賞与引当金	73,840	87,269	73,840	—	87,269

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は回収等による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
住友不動産四谷ビルの不 動産賃借契約に伴う原状 回復義務	1,538	404	—	1,943

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金の種類	
普通預金	731,710
定期預金	2,004,597
別段預金	1,377
合計	2,737,685

b. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
トムソン・ロイター・マーケット株式会社	25,457
総合証券事務サービス株式会社	15,970
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	9,953
三井住友アセットマネジメント株式会社	9,394
ムーンライトキャピタル株式会社	7,275
その他	69,717
合計	137,769

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
220,171	3,595,700	3,678,102	137,769	96.4	18.2日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
販売用ソフトウェア	319
合計	319

d. 関係会社預け金

相手先	金額 (千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	943,411
合計	943,411

e. 長期預金

区分	金額（千円）
長期預金	340,000
合計	340,000

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額（千円）
JBエンタープライズソリューション株式会社	8,784
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	1,375
富士ゼロックス株式会社	659
TIS株式会社	107
ネクストソリューション株式会社	55
合計	10,983

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高（千円）	852,402	1,706,710	2,541,759	3,370,320
税引前四半期（当期）純利益金額（千円）	182,770	342,349	524,796	708,797
四半期（当期）純利益金額（千円）	104,350	194,579	288,016	390,147
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	2,526.16	4,710.45	6,972.42	9,444.85

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額（円）	2,526.16	2,184.29	2,261.97	2,472.43

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
公告掲載方法	電子公告により行う
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第20期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第21期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第21期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年7月15日関東財務局長に提出

事業年度（第20期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成24年6月20日関東財務局長に提出

事業年度（第16期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成24年6月20日関東財務局長に提出

事業年度（第17期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成24年6月20日関東財務局長に提出

事業年度（第18期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成24年6月20日関東財務局長に提出

事業年度（第19期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成24年6月20日関東財務局長に提出

事業年度（第20期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年6月20日関東財務局に提出

(第19期第1四半期) (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成24年6月20日関東財務局に提出

(第19期第2四半期) (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成24年6月20日関東財務局に提出

(第19期第3四半期) (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成24年6月20日関東財務局に提出

(第20期第1四半期) (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成24年6月20日関東財務局に提出

(第20期第2四半期) (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成24年6月20日関東財務局に提出

(第20期第3四半期) (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成24年6月20日関東財務局に提出

(第21期第1四半期) (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成24年6月20日関東財務局に提出

(第21期第2四半期) (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成24年6月20日関東財務局に提出

(第21期第3四半期) (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社 エックスネット

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅谷 哲史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エックスネットの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エックスネットの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エクスネットの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エクスネットが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 邦生
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鈴木邦生は、当社の第21期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【会社名】	株式会社エクスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 邦生
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長鈴木邦生は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、事業拠点が本社のみであることから、本社のみを「重要な事業拠点」といたしました。勘定科目としては企業の事業目的に大きく関わるものとして、売掛金、ソフトウェア、未払金、売上高、業務委託費及び給料及び手当に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。